

保健科学分野のビジネスモデルに関する学際的研究 Interdisciplinary Research on Business Model Innovation in Healthcare Field

研究代表
児玉 充
Kodama Mitsuru

所 管：特定プロジェクト
研究期間：平成28年度～平成29年度
研究代表者：児玉 充（本学教授）
研究分担者：高橋 淑郎（本学教授）、所 伸之（本学教授），
岡田 太（本学准教授）、東 るみ子（本学准教授），
秋川 阜也（本学専任講師）

研究の目的・概要

グローバルレベルで拡大しつつあるe healthcareなど保健科学分野のサービスは、医療、福祉、保健、保険、ICT、イノベーション、環境経営(特にスマートシティ)など異なる学際的な専門分野で大きな関心を集めている。e-healthcare成功のためのビジネスモデルの探求には学際的研究からの知見が必要である。本研究はe-healthcare というイノベーションの生成プロセスの解明とビジネスモデルとして成立する学術的要件並びにインプリケーションを提示する。

本研究に対する問題意識は、『Competing Through ICT Capability』(Palgrave Macmillan :UK) (Chapter 7: ICT Innovations in Healthcare and Welfare) の中でe-healthcareは単に医療や技術開発の問題だけではなく、より広い意味で多様なステークホルダー[患者・健常者～医療機関～企業～行政]がICTを活用し地域全体のQOLを改善すべきというさらに奥深い探求が必要である旨を認識したことが背景にある。

OECD (2013) は、「今日の医療は受け身かつ間欠的であり、その中心は疾病である。新しい医療は事前対応的かつ予防的で、生活の質や福利を重視したものでなければならない。現在の医療は、病院と医師を中心とするものである。このモデルを患者中心のアプローチに変え、家庭にいながら多くのケアが受けられるようにして、より広い範囲の社会的ネットワーク（個人の健康と福利に対する重要な貢献者としての家庭および地域社会）を含めるようにする必要がある。個人の条件、ニーズ、状況の違いに応じたケアが必要であり、健康、病気、健康の回復を形作るすべての要因への対処において、患者をパートナーとして関与させる必要がある」(p.34) という声明を提示している。

そして、OECD (2013) は加盟国におけるe-healthcareの発展状況に関して、今後の主な課題の1つとして、有意義なビジネスモデル(e-healthcare)の育成を挙げている。そしてe-healthcareサービスがその受け手とコスト負担者にもたらす利点について、単に医療上の

利点だけでなく、より学際的で専門性の広い文脈で考える必要性があることを示唆している。このような背景の下、現在、ICTの利用形態は多様な領域に拡大しており、コミュニケーション支援、生きがい創出支援、社会参加支援、ハンディキャップの補助、介護・保健・医療等の業務支援といった内容に用途が急速に拡大している。

特に携帯情報端末とクラウドコンピューティングという技術は、在宅医療、介護福祉、各種社会活動支援、健康づくり、健康増進、ヘルスプロモーションといった、医療～福祉～保健という人間にとって重要な「e-healthcare cycle」を円滑に推進する重要なICTプラットフォーム(Kodama, 2013)となりつつある。

本研究ではこれを「e-healthcare system」と命名し、このような「e-healthcare system」を構築するための顧客を含めた多様な組織・企業・産業における「ビジネスモデル」に関し、異なる専門分野(イノベーション論、医療福祉論、保険論、環境経営論、オペレーションマネジメント、ICTなど)を横断した学際的な理論研究と実証研究を行う。平成28年度は本研究の理論的フレームワークの構築作業に集中した。この結果、本研究では新たな理論的コンセプトである「Collaborative Dynamic Capabilities」というフレームワークを導出した。企業内外を横断した企業間のstrategic collaborationから生み出される「Collaborative Dynamic Capabilities」は、Co-creation & Co-evolution のプロセスを促進し、新たなビジネスモデルとしてのvalue chains を構築していくことにつながるという命題の精緻化と実証研究に向けて今後取り組む。

そして本研究では、「顧客(患者・健常者)～サービス提供組織(医療機関など)～ICT企業(技術提供)～行政(政策・制度)」という「ステークホルダー間の整合性モデルによるビジネスモデル」の実現というオリジナルで新たな理論的かつ実践的コンセプトを提示することで新たな学際的研究領域を切り開くことを目標とする。

OECD(2013). *ICTs and the Health Sector: Towards Smarter Health and Wellness Model*. OECD, Paris.

Kodama, M.(2013). *Competing Through ICT Capability*, London, UK: Palgrave Macmillan.

活動経過報告

1. 平成28年度 [文献レビューと新たな理論的命題・仮説の導出・精緻化および調査]

主にResearch Questionsからの3つの研究サブテーマ(「e-healthcareサービスに関わるステークホルダーの価値創造の要素」、「e-healthcareのサービスイノベーションの生成プロセスの解明」、「e-healthcareビジネスモデル構築の成功要因」)について、現在、欧米の戦略経営論で主流となっている「Dynamic Capabilities」(e.g., Teece, 2007, 2014)の理論的フレームワークから考察した。

そしてe-healthcareというサービスイノベーションの実現のためには、企業内外におけるstrategic collaborationによるasset orchestration processが重要であり、他社が模倣困難な独自の企業力が、本研究の理論的コンセプトである「Collaborative Dynamic Capabilities」にあることを命題として導出した。

「Collaborative Dynamic Capabilities」は次のような3つの主要なコア理論から構成される。

(a) ecosystemパートナー(partners)とのstrategic collaborationによる持続的な信頼関係の構築、
(b) ecosystemパートナーとの「Cospecialization」の実現、(c) ecosystemパートナーとの「Capabilities Synthesis」の実現、にある。そして本横断的研究プロジェクトの内容が英国Palgrave Macmillanから英文モノグラフとして出版されることが出版社の審査(外部査読者による審査も含む)により決定した。

書籍のタイトルは、「Driving Collaborative Dynamic Capabilities for Service Innovation: Creating new service in convergence era」であり、研究メンバー全員がBook Chapter(研究論文)を執筆する予定である。本研究プロジェクトは、研究期間終了後、2年以内に学術書を出版するという横断的研究の必要条件の達成を目標としている。

[会合・調査など主な活動]

- (1) 平成28年度は研究メンバー全員にて研究目標の情報共有と研究の進め方について、平成28年5月に第1回目の会合を行った。最終目標である論文作成に向けて、個々の研究者の過去の研究実績と知見から本研究テーマに関するサマリー(extended summary)の作成について合意した。研究代表者は研究分担者からのサマリーをベースに本研究全体の理論的フレームワークについて検討を進めた。
- (2) 平成28年11月に第2回目の会合を行った。研究論文作成に向けて本研究のコアとなる理論的フレームワークである「Dynamic Capabilities」に関する文献の精読の実施と個々の研究メンバーが関連分野の文献研究と調査を行うという点で合意した。
- (3) 研究代表者は本研究が対象とするフィールドである「保健科学分野のビジネスモデル」における学術的オリジナリティの探究に向けて、先行研究に関するintensive literature reviewと当該分野の外部専門家との意見交換を行った。特にICTを活用した医療保健分野は誕生したばかりの市場であり、エコシステム構築に向けての各ステークホルダーの有する「Dynamic Capabilities」に着目し、特にステークホルダー間での「strategic collaboration」など主要な経営要素を含む新たな理論構築を模索した。
- (4) これまでの研究蓄積および先行研究からの仮説として、「Collaborative Dynamic Capabilities」という理論的コンセプトを考案した。そしてこの理論的フレームワークを反映した実証研究のアウトラインを中心としたBook Proposalを作成し、英国Palgrave Macmillanへ提案した。同社のBusiness & Management部門の編集責任者が本研究プロジェクトに対して建設的な意見を提示し、その後、本研究プロジェクトは学術書出版に向けたpeer reviewのプロセスへと進展した。そして外部の複数の査読者の審査結果により本研究プロジェクトの学術書出版が決定した。
- (5) 平成29年3月に研究課題に関する情報共有のための会合を行った。(第3回目)

- Teece, D. J. (2007). 'Explicating dynamic capabilities: the nature and microfoundations of (sustainable) enterprise performance'. *Strategic Management Journal*, 28(13), 1319-1350.
- Teece, D. J. (2014). 'The foundations of enterprise performance: Dynamic and ordinary capabilities in an (economic) theory of firms'. *The Academy of Management Perspectives*, 28(4), 328-352.

2. 平成 29 年度の計画(フィールド調査と事例・定量研究および研究論文の執筆)

平成29年度では、研究論文作成に向けた文献研究および事例・定量研究の推進が主な計画となる。大学病院や医療サービス事業者などの組織、グローバルビジネスを展開するICT企業や総合商社、さらには行政組織を取り上げ、これらの施設研究や企業研究を集中的に行う。さらに、インタビュー内容や社内外資料を参考にして、前述した「Collaborative Dynamic Capabilities」に関わる詳細なケースを作成する。ケース作成に当たっては、前年度に導出した理論的コンセプト(命題・仮説)の内容に関して、詳細な分析と考察を反映していく。そして複数の事例研究のクロスケース分析を通じて共通的な知見を導出し、導出された理論的フレームワークの精緻化に取り組む。そしてさらに絞り込まれた仮説検証を実施していく。

特に「Collaborative Dynamic Capabilities」を発揮して、施設や企業などがいかなるe-healthcareのサービスを実行し、ビジネスモデルとして成功(あるいは失敗)しているのか、などの因果関係(あるいは相関関係)を明らかにすることが最終的な研究目標となる。そして研究全般の考察と新たな学術的および実践的インプリケーションを導出する。また同時にこれまでの研究成果を取りまとめ、海外発信に向けて、前述した英国Palgrave Macmillanからの学術書の執筆作業を進めると同時に、学術論文(国際ジャーナル：peer review)の執筆や学会発表を積極的に図る準備を並行して進める。

以上